

## 国際協力と人類学の接点を求めて International Cooperation Activities and Anthropology: Problems in Japan's Context

松園 万亀雄\*  
Makio MATSUZONO

### 要 約

先進国の中で、日本ほど人類学者が援助事業に参加していない国は珍しい。ほかには例がない。しかも日本は援助額では8年連続で世界一だというのだから、これは驚くべき現象というほかはない。このことを、どう考えればよいのか。わが国の援助機関にとって、このことは「問題」ではないのだろうか。

一方では、日本の援助活動がこれほどの世界的規模に拡大した結果、人類学者も海外で日本の援助関係者と出会う機会が増え、身近な問題として開発の問題を考えるようになってきている。若い研究者や院生たちの中でも、「実践する人類学」に関心を持つ者が増えてきた。しかし、ごくわずかな個別的な例外を除いて、日本の援助機関と人類学との間にはほとんど接点がないという事実が、従来の日本型援助のひとつの問題を提示しているのかもしれない。本稿では、欧米の事例を参考にしながら、こうした日本に特殊な現象の背景を探ってみたい。

アメリカの人類学とUSAID (Agency for International Development: 米国国際開発庁) のこれまでの関係のあり方が示すように、政府と援助機関側の期待と需要に応じる形で人類学者はリクルートされ援助にかかわってきた。しかし無批判にということではない。援助のあり方が人類学者としての職業倫理に反すると判断すれば、彼らは援助の世界から撤退した。北欧の国際援助は援助額は少ないながら、人類学者を活用して充実した基礎的な社会調査を従来行ってきた。

国際協力事業団 (JICA) がこれまで人類学者を登用することに積極的でなかったのは、巷間で時々いわれるような「日本では開発人類学が未発達だから」という理由からではない。それは、ひとえに日本の援助形態が人類学者の経験と知識を必要としていなかったからである。経済と産業技術を重視した初期の「近代化論」的援助の時代への反省から、先進諸国は近年では「社会開発」「人間開発」「草の根」「住民参加」といった標語が示すような「人間中心の」新しい援助パラダイムを重視している。JICAでもこうした動きに対応するために組織改編について検討を進めた結果、『国際協力事業団年報』(1999年)によれば2000年1月には新しい組織体制に移行するという。

人類学の立場からすれば、JICA事業に関連した現場業務の中では社会調査の部門が最も弱体であり、軽視されてきたことが特に目につく。旧来の日本型援助の特徴は、そこに一番顕著に表れていたのだと思われるし、そのために援助機関と人類学はこれまで接点を持ち得なかったのだというのが私の感想である。しかし、JICAの人たちと個人的に話をする機会があるとき、変化の微風が吹き始めたのかなと感じることがあることも事実である。新たな組織体制の下、こうした点がいくらかでも改善されることを期待して、あえて半可通の人間が外野席からボールを投げてみることにした。

\* 東京都立大学人文学部教授

Professor, Faculty of Social Sciences and Humanities, Tokyo Metropolitan University

## ABSTRACT

Among industrial countries, Japan is exceptional in that anthropologists have very little involvement in aid programs. This is not true of other countries. This is even more surprising when we consider that Japan has been the largest donor country for the last eight years. How should we consider this fact? The author supposes that this fact has not been a matter of concern for aid agencies in Japan.

As a result of Japan's assistance having gained a global presence and the number of Japanese involved in aid programs having increased, many Japanese anthropologists have had increasing contact with them abroad, and have come to exert more concern on development issues than before. More and more young Japanese researchers and graduate students engaged in anthropology have become interested in this type of "practicing anthropology." With a few exceptions, however, Japan's aid agencies and anthropologists never cross paths, which reveals one of the problems of Japan's assistance. In this article, the author analyzes this phenomenon while referring to cases in western donor countries.

As reflected in the relationship between American anthropologists and the United States Agency for International Development (USAID), American anthropologists have always been involved in their government's aid programs, answering to high expectations and demands from the government and aid agencies. This does not mean, however, that anthropologists have been uncritical of development schemes. They have withdrawn from projects if they felt their professional ethics as anthropologists was being jeopardized. In the case of northern European countries, although the amount of international assistance they give is not as large, donors have been giving active roles to anthropologists to conduct substantial basic social research.

It is sometimes said that the Japan International Cooperation Agency (JICA) has not been very enthusiastic in assigning anthropologists because development anthropology is underdeveloped in Japan. This remark is far from the truth. The real reason is that the system through which Japan's assistance has been carried out has never required a great degree of the knowledge and experience of anthropologists. Reflecting on earlier development assistance which took a modernization approach emphasizing economic and technological development, industrial countries are now conducting people-centered development under a new paradigm which is marked by such key words as "social development," "human development," "grass-roots," and "participatory development." JICA also has determined its structural reform to correspond with this trend. It will shift into a new organizational structure from January 2000 according to the JICA Annual Report 1999.

From an anthropologist's standpoint, it is apparent that social research is the frailest among all fields within JICA-related projects and has been neglected. The characteristics of conventional Japanese assistance are epitomized by this fact, and for that reason, aid agencies and anthropologists have so far had little contact. The author, however, feels signs of change when speaking personally to people in JICA. As an anthropologist, and in expectation of the improvement under the new structure, the author would like to take this opportunity to express his concern for the collaborative work between JICA activities and anthropology.

## I 人類学者と援助関係者の出会い

途上国でフィールドワークを行っている日本の人類学者たちも、最近では日本政府による海外援助(ODA)や民間団体による援助活動がいろいろな意味で気にかかるようになってきた。海外の都

会や農村でそうした援助関係の仕事をする日本人と遭遇する機会が増えたからだし、また、道路、上下水道、灌漑、稲作、植林、病院、学校などを指して、「これは日本人がやったんだよ」という地元住民の話を聞かされたり、こっちは人類学者だというのに援助がらみの要請をされて困った、などという経験をするようになったからだ。

本稿では日本のことを中心に、欧米諸国の例も参照しながら、人類学が海外での開発援助にかかわっていく上でどんなことが問題になるのか考えてみたい。

ここでいう人類学は、広くは文化人類学、狭義には社会人類学のことである。社会人類学は、特にフィールドワークを重視して、われわれと同時代の異なる文化と社会を研究しており、あらゆる文化現象は社会的な枠組みを抜きにしては理解も解釈もできないと考えている。社会人類学はインド、アフリカ、メラネシア、東南アジアのイギリス帝国植民地をフィールドワークの舞台にして、1910年代以降、イギリスを中心に展開されてきたために、当初から異民族の統治や植民地支配下の先住民社会の変化の問題に深くかかわってきた。イギリス政府から調査資金を受けたガバメント・アンソロポジストという存在が象徴的に示すように、イギリスでは一部の社会人類学者は植民地経営のために役立つような研究と資料収集に従事していた。

一方、アメリカの文化人類学の歴史を見てみると、アメリカ連邦政府に民族学局 (Bureau of Ethnology) が設置され、国策の一部としてのアメリカ先住民研究が大々的に開始されたのが1879年のことだった。20世紀に入ると中南米の研究に進出し、第二次世界大戦中はワシントンの戦時情報局などさまざまな政府機関に大勢の人類学者が動員され、敵性国の研究に携わった。敵性国ではフィールドワークはできないから、日本やドイツに関する雑多な文献資料や映画、移民との面談記録、戦意高揚のための宣伝ピラや敵国戦闘員の行動記録などから文化的な規則性を引き出すほかなかった。こうして編み出されたのが、「遠距離文化」(culture at a distance) の研究方法だった。日本を一度も訪ねたことのないルース・ベネディクトがこの方法で『菊と刀』を書いたことはよく知られている。

日本では第二次世界大戦前から戦中にかけて、中国大陸、朝鮮、台湾、ミクロネシア、東南アジアの旧植民地や占領地を中心に現地調査が行われ

てきたが、それらはわずかな例外を除いて専門的な人類学調査というよりは、慣習法学、宗教学、家族社会学、歴史学など雑多な分野の研究者による学際的な地域研究だったといえる。欧米の人類学の知識と理論が本格的に日本に導入されたのは戦後のことであり、学問としての社会(文化)人類学が日本のアカデミズムの片隅に根付くのは1950年代以降のことである。海外学術調査のための文部省科学研究費補助金が発足したのは63年で、人類学調査は最初は東南アジア中心、その後、オセアニア、アフリカ、東アジアへと広がっていく。今日に至るまで人類学の海外調査の大半は科学研究費補助金で賄われてきており、民間財団等の資金援助は微々たるものだ(科学研究費補助金による海外学術調査は99年に文部省から日本学術振興会に移管されたが、補助金が国費であることに変わりはない)。

20世紀末を迎えた今、人類学者のフィールドワークを取り巻く環境はすっかり様変わりした。かつての植民地が独立を遂げて主権国家となった現在、人類学者は相手国の関係機関に分厚い調査計画書を出し、資金の出所や額を明示して審査を受けた上で調査許可を交付される。調査成果の提出も義務付けられている。前回までの調査成果が提出されていないと、次回の継続ないし新規調査の許可を与えないという国も多い。海外に出る人類学者はこうした相手国政府とのこまごまとした交渉ごと、すべて自分の手でやっている。

地元住民の人権や人類学者の倫理も強く問われるようになり、調査の内容や方法についても、映像記録の公表や論文の発表の仕方についても、人類学者は細心の注意を払うようになってきた。たとえ調査資金はグループに対して交付されても、人類学者は多くの場合、単身で、しかも長期間、外国の都市や農村漁村で過ごすことになるから、地元住民と親密な関係を結び、その協力がなければ生活自体が不可能だし、本来の目的を達成することはできない。しかも、調査の成果が学界での自分の業績となり、それが大学への就職や昇進に結び付いていることを意識している一方では、そう

した調査の成果を直接に住民の生活に役立てることが難しいこともまた常々認識している。だからこそ、たいていの人類学者はフィールドワークを続ける中で負債と罪障の感覚に付きまといわれているし、それだけに鋭い人権意識を持たざるを得ないのだといえる。

こうして、現代の人類学者のフィールドワークの風景は、かつての帝国主義時代におけるような国威を背にした勝手気ままな調査とは相当に変わってきたが、それでも変わらないことが2つある。1つは人類学、特に社会人類学の調査内容の焦点が、今も昔もコミュニティの中での家族、親族、ジェンダー、世代、社会階層、経済的・宗教的機能集団などを軸とした「今そこにある、現在の」人間関係の分析に置かれていることである。もっとも最近では、必ずしも同時代の社会文化の研究というだけでなく、グローバリゼーションや世界システムへの包摂といった表現が象徴するような世界規模の急激な変化を反映して、過去10年、あるいは国家独立以降の半世紀、さらには植民支配から現在までの100年といった、人類史から見て比較的短期の社会・文化的変化を問題にする傾向が強くなった。

もう1つの変らない点は、当然といえば当然だが、先進国の人類学者たちの調査がその時点その時点でカバーしてきた地域の全体的な見取り図は、母国の政治経済的な勢力圏および外交面で母国が関心を持たざるを得ないような地域とおおむね重なっていたという点である。特に国内の民族集団間の対立を緩和する政策のために、また外交戦略を策定する上で、文化人類学者の経験と知識を積極的に活用してきたアメリカではそのことがいえる。

日本の場合も、アメリカとは若干違った意味で、いわゆる「国益」(民間企業の収益も含めて)と外交的な見地から見た戦略上の重点地域が人類学者の調査地域にも反映される傾向がある。その背景には、欧米のように研究者の海外調査を財政的に支援するようなキリスト教諸団体その他の民間財団や基金の種類も少ない日本では、人類学者の海

外調査の資金の大部分は前に述べたように国税から支出されているという事実がある。海外学術調査の採択を決定する審査委員が、国家の関心地域に合わせて意図的に採択数を割り振っているということではない。国が外交的関心を持ち、たくさん民間企業が進出し、対外援助の額も多い途上国については、人類学者の調査申請件数も多く、採択数も自然多くなるというだけのことだ。それは申請者や審査委員の個々の目的や動機を超えて、日本の国が世界全体をどのように見ているかという集合的な文化的態度のひとつの表現である。

もともと日本には中南米の研究者が少ないとか、中国や旧ソ連はごく最近まで外国の学術調査の受け入れを拒んできたといった合理的に説明できるいくつかの例外を除いて、借款、無償を含む日本の国別海外援助額の大きさと日本の人類学者が特定の外国で行う調査の頻度とは、大雑把にいつて対応していると考えてよい。

こうして、先進国から途上国にやってきた人類学者が出会うことになる母国の同胞たちは、かつての帝国主義時代における行政官や警官や軍人などに代わって、海外援助や輸出入業に携わる人々という時代になった。

筆者の場合、アフリカに行ったのは1974年のエチオピアが最初で、そのときは種痘の注射で農村を回っていた青年海外協力隊の青年4、5人と出合い世話にもなった。77年以降はもっぱら西ケニアの農村で調査をしてきた。ケニアで出会うのも80年代初めまではたいてい、農業や養殖漁業の技術を教えたり中学で理数科の教員をしていた協力隊の青年男女であり、アフリカの田舎で日本人と会うのは珍しかったから、宿舎を訪問し合っせずいぶん親しく付き合っていた。やがてナイロビに国際協力事業団(JICA)ケニア事務所が開設され、協力事業の数も予算規模も大きくなったためか、ナイロビでは協力隊員のほか事務所職員や派遣専門家やコンサルタント会社の人々に会う機会が増えた。私の調査地である西ケニアのキシイ県は海外援助による開発事業から取り残されてきた地域だが、それでもこの4、5年はJICAやコンサルタ

ント会社の一団がやってきて病院や診療所を見て回ったとか、日本人教員を派遣する中学校を選び出すためにJICAのだれそれが車で県内を動き回っているとかいった話を地元で聞くようになった。

東南アジアをフィールドにしている人類学者は、アフリカで調査している筆者たちよりもっと頻繁に日本からやってきたODA関係者に会っているに違いない。筆者の研究仲間の大半もそうだが、ほとんどの人類学者はODAに直接に関係したことはないし、たとえばJICAの内部組織や援助の具体的な手続きなど実務的な内容は知らないだろう。しかし現地で援助関係者と出会ったときのちょっとした会話や、彼（女）らについての地元住民の評判、あるいは日本でのマスメディアを通じた情報などから、ODAについてのイメージが形成される。さまざまな局面でコンサルタント会社を含めた援助関係者から、いわば「つまみ食い」的に地元の情報や文献情報を求められた経験を持つ人類学者も少なくないに違いない。そして、たぶん、表現は適切ではないかもしれないが、多くの人類学者が「開発という名の妖怪が途上国を徘徊している」といったたぐいの、得体の知れないものに対する居心地の悪さを感じていると思われる。それは、開発援助というものが現地社会に大きな変化をもたらすものでありながら、何が起きているのか、起ころうとしているのか、どんな意図で援助が行われようとしているのか、人類学者にはよくわかっていないことからくる居心地の悪さである。

## II 人類学者の援助機関へのかかわり方 アメリカ、北欧、日本

先進諸国の中で、国の援助機関が援助の実践家として人類学者を積極的に登用しておらず、また彼らの知見を活用もしていないという点で、日本は異例中の異例に属する。なぜそうなのか。一見わかりやすく、受け入れられやすい説明として、山森のこんな見解がある。「日本の援助実施機関に文化人類学、および文化人類学者の具体的な活用に関し明確な考えがないこと、他方、文化人類学

者のほうも自らのもつ知識や経験の実践的活用にあまり関心を示してこなかったことが双方の協力を促進するにあたって障害になっている。また、開発援助関係者と文化人類学者との間に存在する根強い相互不信も協力を妨げてきた原因に挙げられよう」<sup>注1)</sup>。

筆者は、こうした、どっちもどっち、責任は双方にあるとか、双方に不信感がある、といった見方は事実誤認であり、建設的でもないと思う。1950年以降のアメリカにおける人類学の世界と行政や援助機関との関係を見てみると、以下の(1)から(4)のようなことがはっきりしてくる<sup>注2)</sup>。

(1) 米国国際開発庁 (Agency for International Development: USAID) の前身に当たる国際協力庁 (International Cooperation Agency: ICA) が1950年代前半にそうしたように、あるいはUSAIDが援助先の社会文化的要因を重視すべく政策転換を図り社会分析 (Social Soundness Analysis: SSA) を導入した70年代半ば以降のように、政府援助機関の側が人類学に対して何らかの実用的な価値を認め、積極的に人類学者を活用しようと考えたときのみ、一部の人類学者がリクルートされ、実践的な活動に携わってきた。

(2) これとは反対の事例として、レーガン時代のUSAIDのように、時の政権が社会科学者に対して偏見を持ち、その採用に上限枠を設けたり、長期契約を廃止したときは、海外勤務の人類学者の数は減少した。

(3) 1960年代から70年代初頭にかけてのアメリカ開発人類学の冬眠期、つまり技術中心の資本集約的な都市開発援助とマクロ経済学を重視するような援助パラダイムに幻滅した人類学者たちが援助機関から姿を消したときのように (中南米、インドシナでのアメリカのゲリラ・情報活動に実際に人類学者が巻き込まれる事件が起き、人類学界全体が外交・国防政策に反対していた時期と重なる) 海外援助の哲学と方法論に対して人類学者がその職業倫理をいたく刺激され反発を感じたとき、彼らは援助の現場から撤退した。

(4) 人類学者の大半は大学等の研究機関や学界に

においてアカデミックな研究と教育に従事しており、開発を含む応用部門でフルタイムで仕事をする実践人類学者はごく一部にすぎない。アメリカでは1970年代後半から80年代初めにかけて、多くの人類学者が援助機関に参画し、「開発人類学のブーム」「応用社会科学への人類学者のゴールドラッシュ」と呼ばれた。それでもたとえば80年にUSAIDでフルタイムで働く人類学者は50名であった。

このようにアメリカ政府による途上国援助においては、人類学者の参与の仕方とその数は、主として政府援助機関の人類学者に対する期待の大小と、援助の理念に対する人類学者の反応のいかんによってだいたい決まってきたと考えてよい。世界で最大数の人類学研究機関を持ち、応用人類学関連の大学付属研究所を多く持つアメリカにおいてすら、法学、政治学、経済学など他の社会科学と比べて人類学は、国家の権力構造の中でも、また足元の大学内での権力構造の中でもマージナルな位置しか占めていない。ハードな、量的なデータが高い評価を受けるような世界では、ソフトで質的なデータを重視する人類学はマージナルな専門家の扱いしか受けないということだろう。しかし、この周辺性こそが人類学の長所なのであり、それがあからこそ人類学者は援助国側の自民族中心主義的な偏見を鋭くかぎ分け、開発援助が先進国の政治的、商業的な目的のために利用されることに嫌悪感を覚え、「よき批判者」にもなれるのである。が、いずれにしても人類学者が援助にどの程度かわかるかについては、政府援助機関側が主導権を持っていることは間違いない。援助機関が人類学というものをどの程度理解し、どの程度の規模で人類学者を採用したいかという判断は独立変数であり、援助に関与する人類学者の数とその関与の仕方は従属変数なのだ。

さて、日本の状況はどうか。途上国における過去数十年間の社会・文化変容の研究は、日本でも人類学者の大きな研究テーマのひとつだったが、特に冷戦終結後その傾向は一層強まった。途上国

では、国家主導の国民形成の政策と、地域の固有文化や民族性の再構築との間で、さまざまな緊張関係が生じている。そうした緊張関係は、人口問題や家族計画、複数政党制や女性問題など、国際社会からの援助や要求に対する（反発を含めた）国家政策や、それらの政策にかかわっている地域社会での官庁出先機関や教会やNGOなどの活動と無関係ではない。こうして「文化としての開発」の問題を、地域の適応という視点から探ろうとする研究が多くなってきた。たとえば筆者は、ここ数年間ケニアのキシイ県で「家族計画における男性参加」「ソーブストーン産業と協同組合」などを調査してきたし、共同研究の他の同僚たちはケニアの他県で「就学・老後・葬礼保険組合」「女性互助組織」「行政区分の変更と民族意識」「アフリカ独立教会の分離・派生と地域政治組織」などを扱ってきたし、また数人の院生は「近代的避妊法と伝統的避妊法」「避妊法選択における意思決定プロセス」「婚姻・離婚・子の監護をめぐる慣習法と国家法」などのテーマで調査をしている。

筆者たちの例に限らず、現在では東南アジア、オーストラリア、アフリカ各地で、日本の人類学者も地下資源開発、緊急災害援助、森林伐採、労働人口移動等に伴う社会変容、開発と先住民の土地権をめぐる紛争など、直接間接に開発にかかわる変化の問題を正面から、あるいは副次的な関連テーマとして取り扱わざるを得なくなっている。そのため、人類学者の書いたオーソドックスな民族誌や論文のほかに、援助団体の人々が著した報告書のたぐいもたくさん読まなければならなくなっている。そんなときいつも痛感し、残念にも思うのは、役に立つのは日本以外の欧米のODA、NGOが出した調査報告書であって、日本のODA関係の報告書はほとんど目につかないし、あったとしても有益な予備知識を与えてくれるたぐいのものではないということだ。

筆者がケニア調査で特に重宝したのは、USAIDのほか、デンマーク開発庁（Danish International Development Assistance: DANIDA）の開発調査センター（Centre for Development Research: CDR）お

よびスウェーデン国際開発庁 (Swedish International Development Cooperation Agency: Sida) の調査部門であるスウェーデン調査協力庁 (Swedish Agency for Research Co-operation: SAREC) の人類学者による報告書であって、それらは半年ないしそれ以上のフィールドワークをまとめた人口、家族計画、母子保健等に関する 100 ページから 200 ページを超える本格的な調査報告である。これらの報告書はナイロビ大学図書館にも入っていたし、そこになくとも注文すれば有料ないし無料で簡単に入手できた。JICA と比較して興味深いのは、これらの欧米機関の開発調査では、プロジェクトが展開されている地域だけではなく、そうでない地域においても問題発見のための基礎的な調査のために人類学者を送り込んでいたという点だ。JICA に比べてはるかに予算規模の小さな DANIDA や Sida がこうしたことをやっているということは、援助への取り組み方が本質的に違っているということだろう。

納税者に対する JICA の広報活動は最近ではとても活発になっているし、出版物やインターネット等による情報開示も進んできている。だが、JICA にしる委託を受けたコンサルタント会社にしろ、しっかりした社会調査を行って報告書をまとめ、それがさまざまな分野の社会科学研究者の手に入りやすいという状況にはまだなっていないと思われる。

国による開発援助に人類学者が一番大きな影響を与えているのは、デンマークやスウェーデンなど北欧諸国である。特にスウェーデンでは、Sida とストックホルム大学の社会人類学部が協定を結び、Sida に対してコンサルタント業務を行い、専門家の研修と推薦を行う開発研究ユニットが大学内に設置されており、そこでは東アフリカの農村開発に力点が置かれている。また SAREC では、スウェーデン国内の大学院生に対して、将来開発業務に就く準備をさせる目的もあって、博士論文を書くための 1 年程度の海外での「論文調査」奨学金を出している。ケニア調査で知り合った筆者の友人、トマス・ハカンソン教授もその奨学金でキ

シイ県を調査したことがあり、著書『婚資・女性・土地 ケニア、グシイ民族における社会変化』(1988 年) は論文調査の成果である。

### III JICA と人類学

JICA の元国際協力専門員である桂井は、「参加型開発が日本にとって不得意な援助分野なのはなぜか」ということに関して、次のように書いている。「日本では援助の中心が政府で、NGO の活動が少なく、草の根レベルの援助が少ないという状況がある」草の根レベルで農村開発を手がけようとしたら、その国の歴史的、文化的知識が必要であり、語学も堪能でなくてはならず、時には英語・仏語に加えて現地語も必要となる。そして農村に入るには、生活環境に適應するのが容易ではない。となると、まず専門家の適任者を見つけるのが容易ではないのが現状である」<sup>注3)</sup>。

このように言うとき、日本には文化人類学や社会人類学を専攻する研究者や院生たちがいて、まさに彼の言う「専門家の適任者」にふさわしい能力を備えた職業集団が存在するという事実が、桂井には思い浮かんでいなかったのだろうか。もしそうだとすると、日本では開発人類学や応用人類学が未発達だからというのがその理由ならば、そうした分野が欧米の人類学に比べて立ち遅れていることは事実だ。しかし、欧米でもそうだったように、援助機関側が人類学の有用性を認め、援助の実務の中に人類学者を巻き込んでいく過程の中でしか、そうした分野は発展のしようがない。

まっとうな「普通の」人類学者は、単にフィールドワークの期間が長いというだけではなく、歴史文書などの文献調査を十分にやっているし、現地社会を理解し他の社会と比較するために必要な理論や概念を身に着けている。また、世界各地での過去の調査体験から地元住民との付き合いの仕方にも知恵を働かすことができるし、現地の言葉を使うことが絶対に必要だと考えている。このような人類学者とプロジェクトの事前調査や事後評価のために途上国にやってくる ODA 関係者との

間には、どの程度住民と親しく交際し、どの程度の知識を得たことが、本当に住民たちの制度や行動や心理を理解したことになるのかという認識の点で、大きな隔たりがあると思われる。両者が「フィールドワーク」と呼んでいるものは似て非なる異質のものだと、援助に関心を持つほとんどの人類学者が感じている。

もし人類学者が援助の内容や方法について同意できるものであれば、「普通の」人類学者で寄与できることがたくさんあるというのが筆者の意見である。オーストラリア先住民の研究をしている人類学者、細川は「開発問題に首をつっこむことは応用人類学者になることを意味するか、(中略)この問いに対する私の答えは『ノー』である」と述べている<sup>注4)</sup>。細川は援助機関の中に入って仕事をするとということではなく、人類学者が遭遇する個々の援助事例に対してどのようにコミットするかという文脈でこのように述べたのだが、私はこうした見方に賛成だし、援助する側に組み入れられて仕事をする場合でも、同じことがいえると考ええる。むしろ普通の人類学者としてのアカデミックな業績もなく、「開発、開発」と叫び回り、援助機関とつながった仕事を恒常的に受け入れることが生きがいになっているようなえせ「開発人類学者」がもしいるとしたら(いるかどうかは知らないが)そうした人物こそ援助機関にとっても役立つだし、地元住民には有害だろう。

最近、日本の大学院でも国際協力研究科とか国際開発研究科などの新しい専攻を設ける国立大学が増えてきた(名古屋大、神戸大、広島大、横浜国大など)。定員数も多いし、今のところ学生たちの人気も高いようだ。しかし、こうした研究科でも教員の多くは経済学者であり、ついで国際政治や国際法の専門家のような。私の知る限り、学内の他学部から文化人類学を教えに行っている教員はいるが、担当する授業時間は少なく、ほんの付け足しといった程度。専任の人類学者は1人もいない。残念なことだが、大学においてさえ開発関係では人類学はこの程度の扱いしか受けていない。果たしてどんな開発専門家が累々と誕生すること

になるのか、人類学を専攻する者としては疑心暗鬼にならざるを得ない。

「開発援助関係者と文化人類学者との間に存在する根強い相互不信も協力を妨げてきた原因に挙げられよう」という山森の見解は先に引用したが、事実は「根強い相互不信」があるどころではなく、残念ながらわが国では両者の間にはほとんど関係らしきものがなかった。もし不幸にも相互不信が生じるとしたら、それは今後の話であって、ある程度の数の人類学者が実際に援助のプロジェクト・サイクルのいくつかの局面に参画し、体験と批判を公にしてからのことだ。筆者に身近なところで人類学を専攻する友人、知人、時には院生がJICAのプロジェクトや評価調査や国内委員等に参加している。しかし、その数は微々たるものだし、口頭で彼(女)らの感想を聞くことはあっても、セミナー発表や論文の形で、つまり公表されたものとしての体験談に接したことはない。筆者の印象を総合すると、その理由は彼(女)らが負わされた仕事が端役程度のものであって、十分に仕事にコミットしたという充足感を持ってなかったからだろう。引用した山森の見解のうち、「日本の援助実施機関に文化人類学、および文化人類学者の具体的な活用に関し明確な考えがない」という点は、おそらく真実である。

最近のJICAの年報や評価報告書その他の刊行物の中には、「顔の見える援助」「途上国の自助努力の尊重と主体者意識の醸成」「社会配慮」「社会的影響調査」「ボトムアップ」「草の根開発」「住民参加型」「開発と女性(WID)」「適性技術」などの用語が頻繁に出てくる。かつてのインフラ中心の経済開発への反省から、社会や人間に関心を向け始めたのは評価してよいことだ(欧米追随だという批判はあるにしても)。新しい援助の理念を示すとされるこれらのキーワードを単なるお題目に終わらせないために、JICAが今後、具体的にどのように援助業務を展開していこうとしているのか、その中で「よりよく現地の社会を知り、人を知る」ためにどんな新機軸を打ち出すことになるのか期待を込めて注視していきたい<sup>注5)</sup>。



それが幸か不幸かは人類学者の間でも意見が分かれるところだが(筆者は極めて不幸なことだと思う) JICAと人類学者は正面から向き合ってこなかった。一方的な意見に聞こえるかもしれないが、JICAの側に人類学者を受け入れて活用する態勢がこれまでできていなかったことに原因があるのだろうと筆者は思う。何度も述べたが、開発援助が引き起こした急激な社会・文化変化に関心を寄せ、それを研究テーマにする人類学者の数は確実に増えている。特に若手の研究者や大学院生にはその傾向が強い。筆者が知る限りでも、人類学者を中心とする開発援助関連の研究グループがすでにいくつかある。人類学関連の研究大会や学会誌にもそうした報告が多くなっているし、特集号も出るようになった。筆者の勤める東京都立大学では、社会人類学専攻の院生の要望をくんでJICA関連団体から非常勤講師を迎えたことがあるし、来年度もJICAからお願いする予定でいる。援助機関と人類学の世界、ともに相手側の近年の動きを「向こう岸の出来事」と見なすことをやめて、目と目を合わせる時期にきているのではないだろうか。

最後に急いで人類学の立場からいくつかの要望と期待を書き留めておきたい。

(1) プロジェクトの前後と途中における社会調査を充実させるべきだ。「調査」の概念それ自体を変えるべきではないだろうか。「顔の見える援助」というとき、どうも「日本人の顔を見せる」ことだけが意味されているようだ。JICAの事業評価報告書には技術、経済、組織の話は出てくるが、文化と社会の特徴についての記述は皆無に近い。「相手の顔を見ながらの援助」をするためには、その前提として調査を充実させるべきだし、調査を担当する者の人選、調査の期間・内容・方法についてもっと工夫を凝らすべきだ。そうすれば報告書類も劇的に面白くなるかもしれない。

(2) どんな援助計画を立てるにしても、援助国側の関係者たちは住民たちの祖父母がどんな生活を送っていたかについてもっと想像力を働かせてほ

しい。それには人類学者の民族誌が役に立つ。現代の開発の大きな問題のひとつは、住民に選択の余地を与えることなく、あまりにも拙速に最先端の技術やアイデアを運び込んでいることだ。今では背広を着込みキリスト教を信仰している人々も、なめし革を身に着けていた祖父母たちの精神世界の大半をそのまま持ち続けているし、基本的には変わらない社会組織の中で生活している。それぞれの土地の文化というのは、社会、経済、技術、信念のすべてを含む全体であり、その一部分だけを「近代化」させるというのは、もともと無謀な計画だし幻想にすぎない。

(3) SARECが大学院生の博士論文調査のために奨学金を出していることは、すでに触れたが、協力隊派遣とは別に、同じことがJICAではできないだろうか。将来の人材養成のためによいアイデアだと思うが。開発とその周辺に関連するテーマに強い関心を示す人類学の院生の数は明らかに増えている。ついでにいえば、文部省には院生対象のアジア諸国等派遣留学生の制度があるが、その適用を受けないオセアニア、南米、アフリカの研究をしている院生たちは調査費の捻出に苦労している。

## 注 釈

- 1) 山森正己：開発援助と文化人類学・援助研究入門(第6章)、佐藤寛編、アジア経済研究所、p204-205、1996。
- 2) アメリカの人類学と援助機関との関係については、主として下記の著作を参考にした。  
Escobar, A.: Anthropology and the Development Encounter: the Making and Marketing of Development Anthropology. *American Ethnologist*, 18(4): 658-682, 1991.  
Green, E. C.: Themes in the Practice of Development Anthropology. *Practicing Development Anthropology*, Green, E. C. ed., Westview Press, p1-9, 1986.  
Hoben, A.: Anthropologists and Development. *Annual Review of Anthropology*, 1982, Annual Reviews Inc., p.349-375, 1982.
- 3) 桂井宏一郎：参加型開発・地球規模の課題：国際協力概論、国際協力事業団国際協力総合研修所、p187、1995。
- 4) 細川弘明：開発問題と人類学者：いかなる形で関わりあうか。民族学研究, 59(1): 69, 1994.
- 5) JICA組織についての筆者の知識はごく限られている。

書店で買える JICA の刊行物、自分で集めていた数年分の朝日新聞の援助関係の切り抜き、本誌編集部を通して頂戴した過去数年分の『国際協力事業団年報』『事業評価報告書』等、JICA を批判または擁護したいいくつかの著作、JICA の仕事にかかわった人類学の友人、同僚たちのコメントを参考にした。また、かつて JICA 職員で、現在フロリダ大学大学院で開発人類学を専攻している杉田映理氏の修士号取得論文『Social Dimensions in the Organizational Culture of JICA and a Case Study of Malaria Program in Tanzania』を読ませていただいたが、「JICA 文化」を知る上で裨益するところが大きかった。ただし、本稿での見解はすべて筆者個人のものであって、ここに挙げた参考資料やコメントとは関係がない。

---

松園 万亀雄（まつその まきお）

1939 年生まれ。東京外国語大学卒。東京都立大学社会科学部研究科博士課程修了。社会人類学博士。

現在、東京都立大学人文学部教授。第 18 期（1998・99 年度）日本民族学会会長（なお日本民族学会は文化人類学、社会人類学、民族学を専攻する研究者を中心に組織されており、会員数約 2000）。

〔著作・論文〕

グシイ：ケニア農民のくらしと倫理，弘文堂，1992。  
性と出会う：人類学者の見る，聞く，語る，講談社，1996。

（編著）

Male Involvement in Family Planning in Gusii Society: An Anthropological Overview, African Study Monographs, 18(3,4): 175-190, 1997.

植民地経験：人類学と歴史学からのアプローチ，人文書院，1999。（共著）